

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,645億5,120万円（構成比34.3%）、総務費が979億9,291万円（構成比12.7%）教育費が952億5,933万円（構成比12.4%）、土木費が805億9,588万円（構成比10.5%）、公債費が727億5,709万円（構成比9.4%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、給与改定に伴う職員給の増などにより、4.6%の増（前年度2.4%減）、②民生費は、住民税非課税世帯への給付金等の減などにより、1.8%の減（前年度5.2%増）、③土木費は、豪雪による除排雪経費の増、十和田市営住宅整備費の増等などにより、14.7%の増（前年度4.2%の減）④商工費は、物価高騰対策として実施したプレミアム付商品券事業の減、事業者支援事業の減などにより11.6%の減（前年度27.3%の減）などにより歳出全体の対前年度伸び率は2.6%の増（前年度0.3%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度決算額		令和5年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R6年度	R5年度	
目 的 別	議 会 費	5,193,745	0.7	5,114,583	0.7	79,162	1.5	△0.6
	総 務 費	97,992,914	12.7	93,696,357	12.5	4,296,557	4.6	△2.4
	民 生 費	264,551,201	34.3	269,328,467	35.9	△4,777,266	△1.8	5.2
	衛 生 費	73,382,757	9.5	71,796,981	9.5	1,585,776	2.2	△7.2
	労 働 費	613,974	0.1	574,081	0.1	39,893	6.9	5.2
	農 林 水 産 業 費	25,461,152	3.3	27,041,963	3.6	△1,580,811	△5.8	△4.4
	商 工 費	19,214,924	2.5	21,744,285	2.9	△2,529,361	△11.6	△27.3
	土 木 費	80,595,884	10.5	70,257,079	9.4	10,338,805	14.7	△4.2
	消 防 費	32,337,559	4.2	32,128,624	4.3	208,935	0.7	6.7
	教 育 費	95,259,326	12.4	81,450,853	10.7	13,808,473	17.0	1.6
	災 害 復 旧 費	1,867,545	0.2	5,319,033	0.7	△3,451,488	△64.9	76.9
	公 債 費	72,757,093	9.4	71,235,184	9.5	1,521,909	2.1	△1.2
	諸 支 出 金	1,611,093	0.2	1,272,683	0.2	338,410	26.6	△10.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳 出 合 計	770,839,167	100.0	750,960,173	100.0	19,878,994	2.6	△0.3	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において人件費は、給与改定等の職員給の増、職員の定年引上げの影響などにより8.5%の増（前年度0.6%減）、扶助費は、住民税非課税世帯への給付金の減などにより1.5%の減（前年度8.2%増）となったことから、総額では57億1,020万円の増、対前年度伸び率は1.7%の増（前年度3.9%増）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は44.9%と前年度（45.4%）を0.5ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、六戸町学園建設事業、十和田市営住宅整備事業、学校施設整備事業の増などにより8.1%の増（前年度4.4%減）となったことなどから、総額では68億1,879万円の増、対前年度伸び率は3.8%の増（前年度1.7%の減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は12.1%と、前年度（11.9%）を0.2ポイント上回った。

その他の経費において、物件費は、自治体情報システム標準化関連事業の増、などにより、5.1%の増（前年度3.1%減）。維持補修費は、豪雪による除排雪事業の減などにより、69.9%の増（前年度29.5%減）繰出金は、下水道事業及び簡易水道事業の公営企業会計移行に伴う減などにより、7.0%の減（前年度0.1%増）となったことなどから、総額では108億149万円の増、対前年度伸び率は3.4%の増（前年度4.1%減）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は43.0%と、前年度（42.7%）を0.3ポイント上回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度決算額		令和5年度決算額		増 減 額	増 減 率			
	構成比		構成比			R6年度	R5年度		
義務的経費	人 件 費	88,611,211	11.5	81,632,135	10.9	6,979,076	8.5	△0.6	
	扶 助 費	185,105,634	24.0	187,896,729	25.0	△2,791,095	△1.5	8.2	
	公 債 費	72,757,091	9.4	71,234,873	9.5	1,522,218	2.1	△1.2	
	計	346,473,936	44.9	340,763,737	45.4	5,710,199	1.7	3.9	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	91,133,250	11.9	84,314,460	11.2	6,818,790	8.1	△4.4	
	補 助 事 業 費	38,169,156	5.0	41,895,920	5.6	△3,726,764	△8.9	12.4	
	単 独 事 業 費	52,964,094	6.9	42,418,540	5.6	10,545,554	24.9	△16.6	
	災 害 復 旧 事 業 費	1,867,545	0.2	5,319,033	0.7	△3,451,488	△64.9	76.9	
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		計	93,000,795	12.1	89,633,493	11.9	3,367,302	3.8	△1.7
	そ の 他 の 経 費								
物 件 費	102,478,331	13.3	97,551,936	13.0	4,926,395	5.1	△3.1		
維 持 補 修 費	24,383,116	3.2	14,353,272	1.9	10,029,844	69.9	△29.5		
補 助 費 等	113,763,374	14.7	112,598,332	15.0	1,165,042	1.0	△1.2		
積 立 金	22,038,137	2.9	22,544,258	3.0	△506,121	△2.2	△10.8		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,829,443	1.3	10,213,785	1.4	△384,342	△3.8	△5.3		
繰 出 金	58,872,035	7.6	63,301,360	8.4	△4,429,325	△7.0	0.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	-		
	計	331,364,436	43.0	320,562,943	42.7	10,801,493	3.4	△4.1	
歳 出 合 計		770,839,167	100.0	750,960,173	100.0	19,878,994	2.6	△0.3	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は71.9%で前年度(68.6%)を3.3ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が27.3%（前年度30.7%）、人件費が13.7%（前年度14.9%）、公債費が11.6%（前年度13.7%）となった。義務的経費全体は52.6%（前年度59.3%）で、前年度を6.7ポイント下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		金額	構成比	うち一般財源充当分	金額	構成比	うち一般財源充当分
人件費	88,611,211	5,814,457	2.5	4,184,085	82,796,754	15.5	77,972,871
物件費	102,478,331	27,259,413	11.5	15,946,269	75,218,918	14.0	62,278,480
維持補修費	24,383,116	11,396,286	4.8	8,882,209	12,986,830	2.4	11,420,779
扶助費	185,105,634	20,027,446	8.5	17,026,897	165,078,188	30.9	44,733,544
補助費等	113,763,374	42,136,889	17.8	32,653,410	71,626,485	13.4	65,767,785
公債費	72,757,091	2,590,953	1.1	2,473,358	70,166,138	13.1	68,445,915
積立金	22,038,137	22,038,137	9.3	16,381,398			
投資・出資・貸付金	9,829,443	8,705,010	3.7	3,166,964	1,124,433	0.2	808,377
繰出金	58,872,035	3,444,284	1.5	3,286,014	55,427,751	10.4	44,069,484
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	677,838,372	143,412,875	60.7	104,000,604	534,425,497	100.0	375,497,235
投資的経費	93,000,795	93,000,795	39.3	18,285,690			
歳出合計	770,839,167	236,413,670	100.0	122,286,294	534,425,497	100.0	375,497,235
構成比	100.0	30.7		15.9	69.3		48.7

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、886億1,121万円で歳出総額の11.5%を占めている。対前年度伸び率は、給与改定等の増などにより、8.5%減となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度
議 員 報 酬 等	2,770,746	3.1	2,710,510	3.3	60,236	2.2	△2.0
委 員 等 報 酬	11,401,174	12.9	9,464,236	11.6	1,936,938	20.5	4.7
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,296,766	1.5	1,215,508	1.5	81,258	6.7	0.5
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員	50,285,480	56.7	47,861,848	58.6	2,423,632	5.1	1.1
任 期 付 職 員	298,343	0.3	368,439	0.5	△70,096	△19.0	14.5
暫 定 再 任 用 職 員	1,315,603	1.5	1,559,846	1.9	△244,243	△15.7	11.0
会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	2,773,977	3.1	2,027,871	2.5	746,106	36.8	3.6
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,856,288	13.4	11,449,901	14.0	406,387	3.5	0.6
退 職 金	5,362,487	6.1	3,926,726	4.8	1,435,761	36.6	△29.3
そ の 他	1,250,347	1.4	1,047,250	1.3	203,097	19.4	△8.9
合 計	88,611,211	100.0	81,632,135	100.0	6,979,076	8.5	△0.6

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、1,024億7,833万円で歳出総額の13.3%を占めている。対前年度伸び率は、自治体情報システム標準化事業の増などにより、前年度に比べ5.1%の増（前年度3.1%減）となっている。物件費の内訳では、委託料が63.1%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度
旅 費	952,985	0.9	867,480	0.9	85,505	9.9	14.0
交 際 費	48,340	0.0	60,079	0.1	△11,739	△19.5	90.3
需 用 費	21,950,220	21.4	20,506,498	21.0	1,443,722	7.0	0.2
役 務 費	3,395,332	3.3	3,401,985	3.5	△6,653	△0.2	△6.1
備 品 購 入 費	2,614,640	2.6	1,806,320	1.8	808,320	44.7	△18.5
委 託 料	64,624,225	63.1	62,138,895	63.7	2,485,330	4.0	△5.3
そ の 他	8,892,589	8.7	8,770,679	9.0	121,910	1.4	9.6
合 計	102,478,331	100.0	97,551,936	100.0	4,926,395	5.1	△3.1

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,851億563万円で歳出総額の24.0%を占めている。対前年度伸び率は、住民税非課税世帯への給付金の減などにより、1.5%の減（前年度8.2%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が94.5%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が41.0%、社会福祉費が33.9%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	62,796,244	33.9	65,255,779	34.7	△2,459,535	△3.8	17.4
	老 人 福 祉 費	1,805,681	1.0	1,816,303	1.0	△10,622	△0.6	3.4
	児 童 福 祉 費	75,866,677	41.0	76,579,669	40.8	△712,992	△0.9	4.7
	生 活 保 護 費	34,467,418	18.6	34,611,121	18.4	△143,703	△0.4	3.1
	災 害 救 助 費	8,230	0.0	26,451	0.0	△18,221	△68.9	△81.5
	小 計	174,944,250	94.5	178,289,323	94.9	△3,345,073	△1.9	8.6
衛 生 費	1,864,147	1.0	1,800,220	1.0	63,927	3.6	△5.5	
教 育 費	8,297,237	4.5	7,738,366	4.1	558,871	7.2	3.0	
そ の 他	0	0.0	68,820	0.0	△68,820	皆減	465.8	
合 計	185,105,634	100.0	187,896,729	100.0	△2,791,095	△1.5	8.2	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、1,137億6,337万円で歳出総額の14.8%を占めている。対前年度伸び率は公営企業会計への補助金の増などにより1.0%の増（前年度1.2%減）となっている。

補助費等の内訳では、補助交付金は、は17.4%（前年度19.8%）に下がった。負担金・寄附金は、一部事務組合に対するものが35.1%を占めている。その他の42.5%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	628,725	0.6	533,670	0.5	95,055	17.8	△29.4
	一部事務組合 に対するもの	39,959,227	35.1	40,829,809	36.3	△870,582	△2.1	10.1
	その他	4,984,451	4.4	5,787,969	5.1	△803,518	△13.9	△33.7
	小計	45,572,403	40.1	47,151,448	41.9	△1,579,045	△3.3	1.3
補助交付金	19,809,518	17.4	22,258,265	19.8	△2,448,747	△11.0	△19.4	
その他	48,381,453	42.5	43,188,619	38.3	5,192,834	12.0	8.6	
合 計	113,763,374	100.0	112,598,332	100.0	1,165,042	1.0	△1.2	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、911億3,325万円で歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は8.1%の増（前年4.4%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費41.9%、単独事業費54.2%、その他が3.9%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が8.8%の減（前年度13.0%増）、単独事業費が25.7%の増（前年度17.8%減）である。目的別増減率では、総務費3.8%減（前年度13.1%減）、民生費62.0%減（前年度16.9%増）、衛生費32.6%増（前年度56.6%減）、農林水産業費0.5%増（前年度10.3%減）、商工費39.5%増（前年度0.6%減）、土木費2.9%増（前年度5.4%増）、消防費6.0%増（前年度19.1%増）、教育費32.3%増（前年度0.8%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度
補 助 事 業 費	38,169,156	41.9	41,850,061	49.6	△3,680,905	△8.8	13.0
単 独 事 業 費	49,415,666	54.2	39,299,819	46.6	10,115,847	25.7	△17.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	405,015	0.4	28,137	0.1	376,878	1,339.4	△27.2
県 営 事 業 負 担 金	3,055,973	3.4	3,107,913	3.7	△51,940	△1.7	1.3
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	14,857	0.0	1,303	0.0	13,554	1,040.2	△0.1
受 託 事 業 費	72,583	0.1	27,227	0.0	45,356	166.6	△86.6
合 計	91,133,250	100.0	84,314,460	100.0	6,818,790	8.1	△4.4

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度
総 務 費	11,169,463	12.3	11,613,644	13.8	△444,181	△3.8	△13.1
民 生 費	1,948,797	2.1	5,130,288	6.1	△3,181,491	△62.0	16.9
うち 保 育 所	743,240	0.8	1,484,996	1.8	△741,756	△50.0	1.5
衛 生 費	4,340,302	4.8	3,272,701	3.8	1,067,601	32.6	△56.6
うち 清 掃 費	3,239,173	3.6	1,807,560	2.1	1,431,613	79.2	△71.2
農 林 水 産 費	6,155,312	6.8	6,126,580	7.3	28,732	0.5	△10.3
うち 農 業 費	1,384,901	1.5	1,229,156	1.5	155,745	12.7	△37.2
うち 農 地 費	2,439,950	2.7	2,313,212	2.7	126,738	5.5	10.6
うち 林 業 費	314,508	0.3	326,967	0.4	△12,459	△3.8	5.3
商 工 費	3,504,901	3.8	2,512,279	3.0	992,622	39.5	△0.6
土 木 費	31,104,574	34.1	30,225,736	35.8	878,838	2.9	5.4
うち 道 路 橋 り よ う 費	18,017,344	19.8	17,339,547	20.6	677,797	3.9	5.3
うち 都 市 計 画 費	5,219,329	5.7	7,117,811	8.4	△1,898,482	△26.7	12.3
消 防 費	2,605,386	2.9	2,458,697	2.9	146,689	6.0	19.1
教 育 費	30,283,220	33.2	22,897,904	27.2	7,385,316	32.3	0.8
うち 小 学 校 費	7,089,656	7.8	4,367,647	5.2	2,722,009	62.3	△32.3
うち 中 学 校 費	5,631,340	6.2	4,741,796	5.6	889,544	18.8	6.3
そ の 他	21,295	0.0	76,631	0.1	△55,336	△72.2	23.6
合 計	91,133,250	100.0	84,314,460	100.0	6,818,790	8.1	△4.4

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、727億5,709万円で、歳出総額の9.4%を占めている。対前年度伸び率は2.1%の増（前年度1.2%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R6年度	R5年度
元 利 償 還 金	72,744,923	100.0	71,218,686	100.0	1,526,237	2.1	△1.2
一 時 借 入 金 利 子	12,168	0.0	16,187	0.0	△4,019	△24.8	65.9
合 計	72,757,091	100.0	71,234,873	100.0	1,522,218	2.1	△1.2

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、220億3,814万円で歳出総額の2.9%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金及びその他特定目的基金の積立額の減などにより4.0%の減（前年度10.8%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が5.56%の減（前年度15.6%減）、減債基金が3.5%の減（前年度5.3%増）、その他特定目的基金が3.0%の減（前年度9.8%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
令 和 5 年 度 末 現 在 高		75,105,159	30,476,005	101,316,011	206,897,175
令 和 6 年 度	積 立 金	5,711,426	2,932,913	13,393,798	22,038,137
	取 崩 額	20,082,024	5,593,641	16,948,929	42,624,594
	歳計剰余金処分によるもの	10,156,257	1,598,755	532,825	12,287,837
調 整 額		8,201	24	△ 52,715	△ 44,490
令 和 6 年 度 末 現 在 高		70,899,019	29,414,056	98,240,990	198,554,065

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、588億7,204万円で歳出総額の7.6%を占めている。対前年度伸び率は7.0%減（前年度0.1%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが239億9,207万円、構成比40.8%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が34.2%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が23.2%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費59.8%、公債費財源0.7%、建設費0.0%、赤字補てん財源0.0%、運転資金0.0%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、423億4,515万円で歳出総額の5.4%を占めている。対前年度伸び率は、12.6%増（前年度12.0%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが192億1,424万円、構成比46.5%で最も多く、次いで下水道事業会計が42.7%、上水道事業会計が5.2%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費53.1%、公債費財源32.1%、赤字補てん財源6.2%、建設費2.8%、運転資金1.5%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	62,366,082	△9.7	62,445,530	0.1	63,258,350	1.3	63,301,360	0.1	58,872,035	△7.0
うち 下水道	4,513,529	△63.8	4,595,887	1.8	4,847,602	5.5	4,582,894	△5.5	30,033	△99.3
法 適	36,963,359	35.1	34,835,364	△5.8	32,789,609	△5.9	36,710,358	12.0	41,345,153	12.6
うち 病院	18,669,809	5.8	17,385,765	△6.9	16,067,414	△7.6	17,910,972	11.5	19,214,242	7.3

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.6%（前年度49.5%）、町村部34.1%（前年度35.5%）であり、投資的経費は、市部10.1%（前年度11.0%）、町村部16.6%（前年度14.3%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は585,613円、町村部は876,382円となり、町村部が290,709円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	60,167,257	11.1	28,443,954	12.3	9.8	6.0	65,199	108,176
	扶 助 費	154,831,853	28.7	30,273,781	13.1	△1.6	△1.1	167,781	115,135
	公 債 費	52,819,098	9.8	19,937,993	8.7	3.5	△1.3	57,236	75,827
	計	267,818,208	49.6	78,655,728	34.1	1.8	1.3	290,216	299,138
投資的経費	普通建設事業費	54,287,917	10.0	36,845,333	16.0	△2.2	27.9	58,828	140,128
	補助事業費	22,836,780	4.2	15,332,376	6.7	△25.9	38.6	24,747	58,311
	単独事業費	31,451,137	5.8	21,512,957	9.3	27.5	21.2	34,081	81,817
	災害復旧事業費	413,965	0.1	1,453,580	0.6	△85.7	△39.9	448	5,529
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	54,701,882	10.1	38,298,913	16.6	△6.4	22.7	59,276	145,657
その他の経費	物 件 費	67,367,763	12.5	35,110,568	15.2	3.9	7.3	73,002	133,530
	維持補修費	18,714,024	3.5	5,669,092	2.5	84.4	34.8	20,279	21,560
	補助費等	72,013,622	13.2	41,749,752	18.2	△2.7	8.3	78,036	158,780
	積立金	9,050,198	1.7	12,987,939	5.6	△13.3	7.3	9,807	49,395
	投資・出資・貸付金	8,051,770	1.5	1,777,673	0.8	△9.9	39.4	8,725	6,761
	繰 出 金	42,700,834	7.9	16,171,201	7.0	1.6	△24.0	46,272	61,501
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	217,898,211	40.3	113,466,225	49.3	3.6	3.0	236,121	431,527
歳 出 合 計	540,418,301	100.0	230,420,866	100.0	1.6	5.2	585,613	876,322	

※ 人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部922,825人、町村部262,941人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。